2023年3月7日

「SDGs進捗レポート2023」ローンチイベント

Goal 13：気候変動
～2030年に向けた気候行動に関する進捗～

気候変動とエネルギー領域

副ディレクター　髙橋健太郎

プログラムマネージャー　津久井あきび

IGES 公益財団法人 地球環境戦略研究機関

本レポートのメッセージ（Goal 13）

- 7割の企業が2050年までにネット・ゼロを実現するための方針を明確化。
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）やスコープ3排出量の情報開示への対応が必要なことから、サプライチェーンを巻き込んだ働きかけは確実に進む。
- スコープ3排出量の把握状況はカテゴリーによって大きなばらつきがみられる。
- 企業のさらなる取り組みを後押しするには、削減インセンティブを提供する制度の導入が必要（カーボンプライシングの導入・推進への期待が高まる）。

2050年までにネット・ゼロを実現するための方針・コミットメント

方針を明確化

72.2%

従業員別

5,000人以上	：86.7%
250～4,999人	：59.6%
10～249人	：37.0%

売上別

1,000億円以上	：83.6%
1,000億円未満	：44.7%

7割を超えた業種

情報・通信、金融	：83.9%
電機・精密・機械、自動車・ 輸送用機器	：80.4%
建設、電力・ガス・ 運輸、不動産	：77.8%

最も低かったのは、卸売り・小売り、サービス・その他製造業（50.0%）

▶ 「方針やコミットメントは、サプライチェーン全体を対象にしている」と回答した企業は42.5%に留まる。
（従業員数・売上規模・業種に関係なく、方針の策定に課題）

スコープ別 温室効果ガス排出量の把握状況

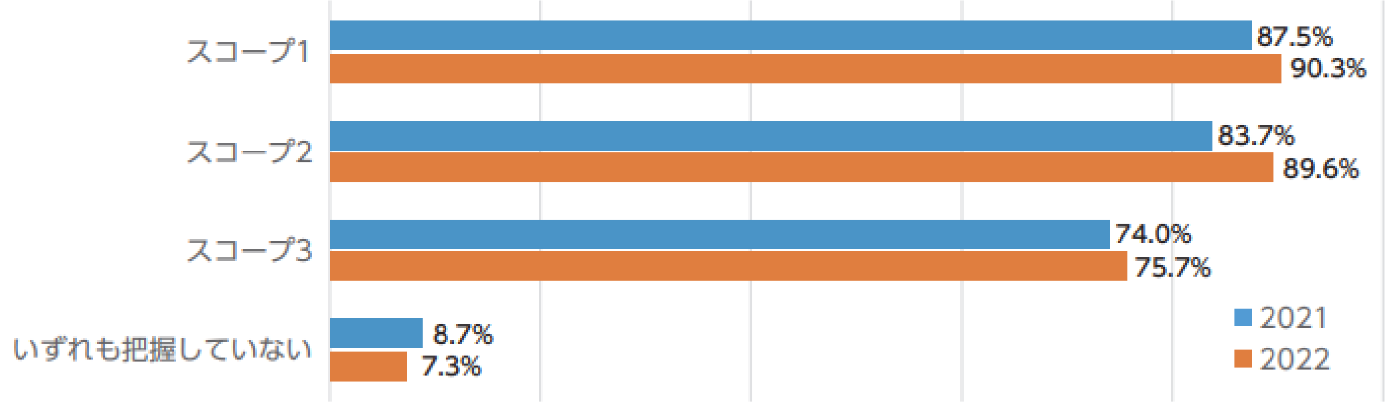
GHGの把握状況（全体）

スコープ1
90.3%

スコープ2
89.6%

スコープ3
75.7%

Q36　貴社のGHG（温室効果ガス）削減排出量の把握について、排出量を把握しているものをスコープ別にお選びください。（複数回答）



スコープ１：事業者自ら直接排出するGHG（温室効果ガス）
スコープ２：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出ガス
スコープ３：事業者の活動に関連する他社の排出ガスの一部または全部

- 業種別では、卸売り・小売り、サービス・その他製造業が最も低い。（スコープ1: 68.0%、スコープ2: 68.0%、スコープ3: 46.0%）
- プライム市場に上場している企業は、全体平均よりも高い傾向に。（スコープ1: **98.9%**、スコープ2: **97.9%**、スコープ3: **89.8%**）

スコープ3 排出量計算に含まれるカテゴリー

下流部門より、上流部門の把握が進む。

◆ 上流に含まれるカテゴリーのうち、「リース資産（上流）」を除く全てのカテゴリーを8割以上の企業がスコープ３に含めている。
（製造業の90%以上、非製造業の70-80%）

◆ 出張と従業員の通勤に関する排出量について、業種に関係なく、その把握が進む。

◆ 情報・通信、金融の73.9%は投資に関わる排出量を把握。

Q37　貴社のスコープ３排出量計算には、どのカテゴリーが含まれていますか。（複数回答）

スコープ３カテゴリー	上流部門／下流部門	割合（%）
出張	上流部門	92.9
従業員の通勤	上流部門	91.3
購入する製品・サービス	上流部門	89.8
事業から発生する廃棄物	上流部門	88.8
燃料及びエネルギー関連活動	上流部門	87.8
資本財	上流部門	86.2
輸送・流通（上流）	上流部門	80.1
販売した製品の処理	下流部門	70.9
販売した製品の使用	下流部門	64.3
輸送・流通（下流）	下流部門	52.6
リース資産（下流）	下流部門	33.7
投資	下流部門	33.2
リース資産（上流）	上流部門	29.6
販売した製品の加工	下流部門	28.6
フランチャイズ	下流部門	15.3
その他（上流）	上流部門	3.1
その他（下流）	下流部門	2.6

（回答%）

ネット・ゼロ実現に向けて重視している取り組み

トップ3の回答

省エネの推進
95.4%

再エネの電力調達量の増大
77.2%
8.0ポイント増（前年比）

国内外のイニシアチブへの参加
60.6%

再エネ証書
49.4%
5.6ポイント増（前年比）

電動車または充電インフラの導入
40.9%
6.8ポイント増（前年比）

コーポレートPPA（電力販売契約）の締結
35.5%
16.3ポイント増（前年比）

再生可能エネルギー活用の重要性がさらに高まる

▷「サプライチェーンへの働きかけ」が**15.7ポイント増**（前年比）の41.7%
政府への提言は微増したものの13.1%と低調なまま。

意外な数字

情報・通信、金融

国内外のイニシアチブ
への参加

74.2%

経営層、従業員などのステークホル
ダーへの教育・トレーニング

71.0%

全体

国内外のイニシアチブ
への参加

60.6%

経営層、従業員などのステークホル
ダーへの教育・トレーニング

52.9%

ネット・ゼロ実現に向けた外部環境の整備

トップ3の回答

再エネの比率拡大
88.0%

ハード面での支援
64.5%

ソフト面での支援
62.5%

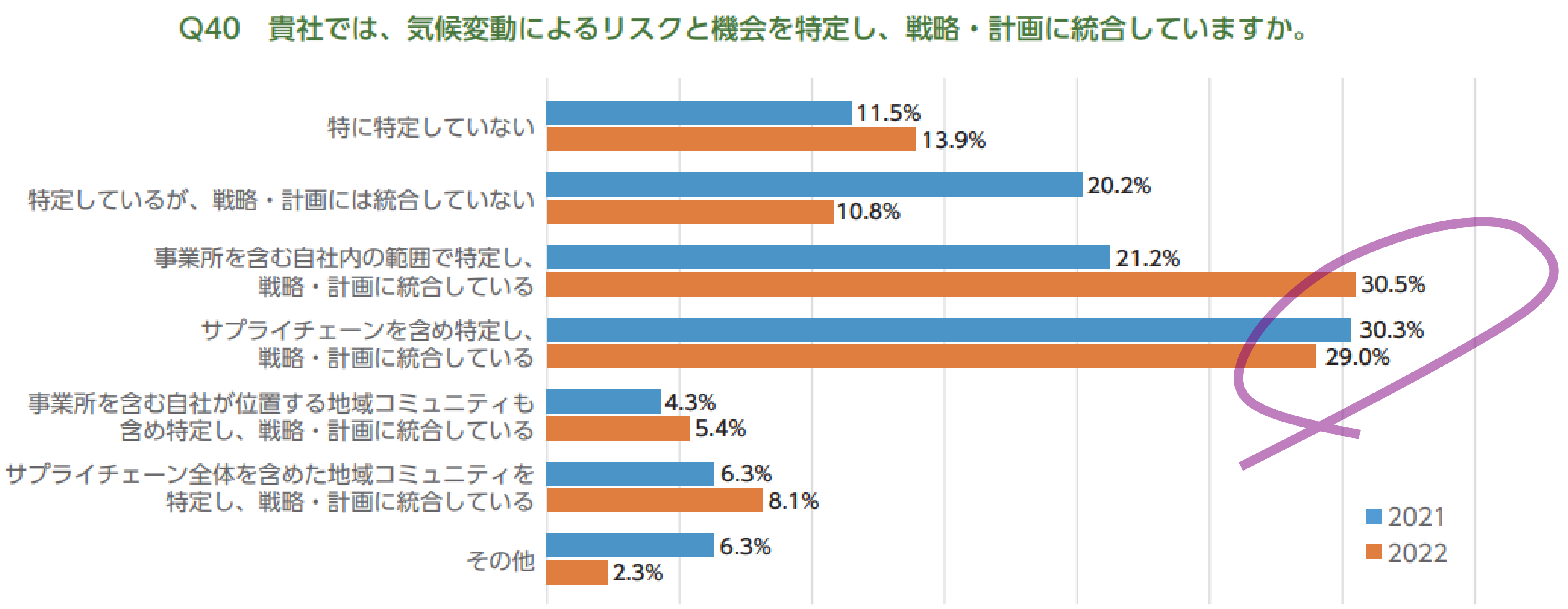
TCFD
SBTi等

前年度と比較して、ポイントが増加した回答

- **カーボンプライシングの導入・推進（10.6ポイント増：47.1%）**
- コーポレートPPA（電力販売契約）の促進、バーチャルPPAの制度見直し（8.5ポイント増：43.6%）
- 再生可能エネルギーの比率拡大（8.2ポイント増：88.0%）
- 自動車の電動化の支援（7.6ポイント増：41.3%）

▷ 削減インセンティブを与えるカーボンプライシングの導入や、再エネをより活用しやすくする環境整備への期待の高まり（原子力発電の再稼働・活用（次世代型原発を含む）が必要と回答した企業は19.3%）

気候変動によるリスクと機会の特定と戦略・計画への統合



▷ 特定したリスクや機会の戦略・計画への統合が進んでいる。地域コミュニティを含めより広い視野でリスクと機会を特定し、対策を立て ることは企業経営の持続可能性にもつながる。

今後に向けて

1 パリ協定の目標を達成するための実施の段階へ

・ロシア・ウクライナ情勢を踏まえたエネルギー危機への対応、先行きの不透明感への対応が必要。
・一方で、気候変動への対応は遅れてはいけない。

2 気候行動に関する透明性、説明責任、信頼性を求める声はますます強く

・今後もスコープ３排出量の把握などを含めたサプライチェーンへの気候変動に対する働きかけがさらに進む。
・把握した排出量を方針やコミットメントに反映させ、リスクと機会の特定にも活用していく必要。
・目標達成に向けた対策の成果を開示し、進捗を示すことが重要。

▶ **スコープ３排出量への対応は、完全でなくても把握に向けた試算を進めることが重要。**

ご清聴ありがとうございました。

気候変動とエネルギー領域

髙橋健太郎
津久井あきび

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関